

融資の状況と特徴

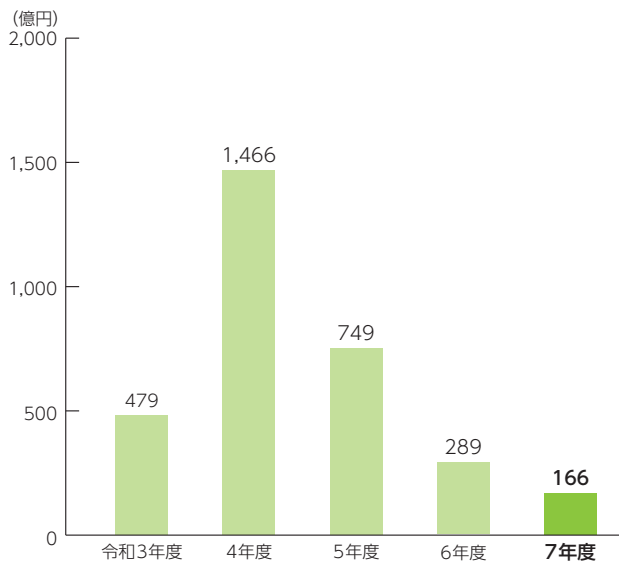
セーフティネット機能の発揮

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

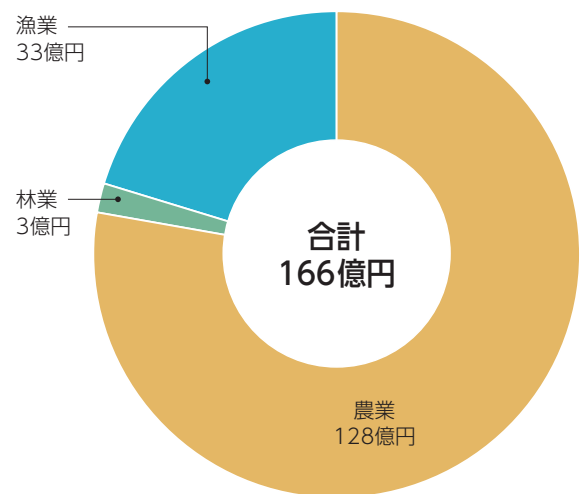
地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した農林漁業の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

令和7年度は、原油価格・物価高騰の影響で支払い経費が増加した皆さまや、大雨や台風、高水温等によるカキのへい死被害により被害・影響を受けられた皆さまなどに対し、融資をはじめとした支援を実施しました。

「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績の推移



「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績 (令和7年度)



相談窓口設置について

地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの被害・影響を受けた農林漁業などの皆さまに対して、随時本支店に特別相談窓口を設置し、融資や返済に関するご相談に応じています。

令和7年度は、大雨や台風、大雪、カキのへい死被害などに関する相談窓口を設置しました。

能登半島で地震・豪雨の二重災害を受けた農業者を支援

Aさんは和牛繁殖・肥育経営を営んでいます。また、地域のブランド牛の生産者団体の会長を務めるなど、地域活性化に積極的に取り組む若手生産者です。

このたび、令和6年能登半島地震により牛舎が損壊、また同年9月に発生した奥能登豪雨により牛舎に土砂が流入するなど多大な被害を受けました。一時は事業継続も危ぶまれましたが、Aさんは地域農業の担い手として、行政や関係機関の支援を受けて再起を決意。

民間金融機関と農林水産事業は、Aさんの事業継続のため、牛舎の再建および子牛の導入・育成に必要な資金を、協調して融資しました。

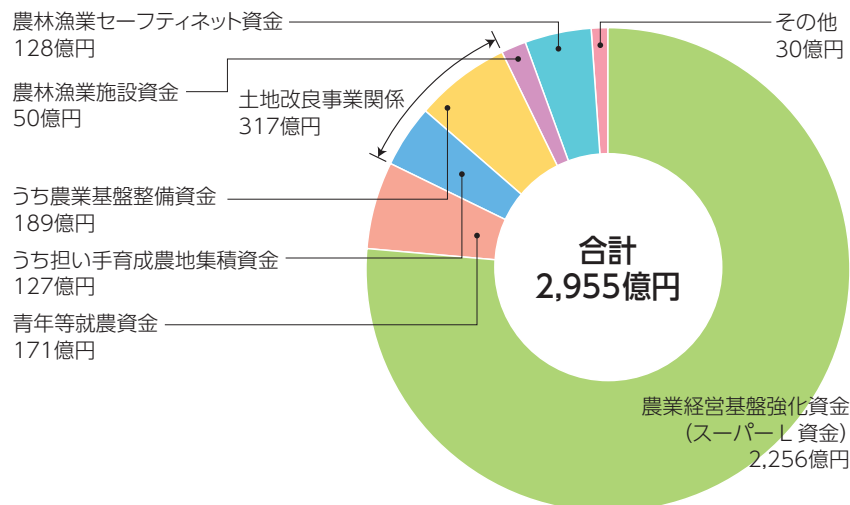


再建した牛舎と新たに導入した牛

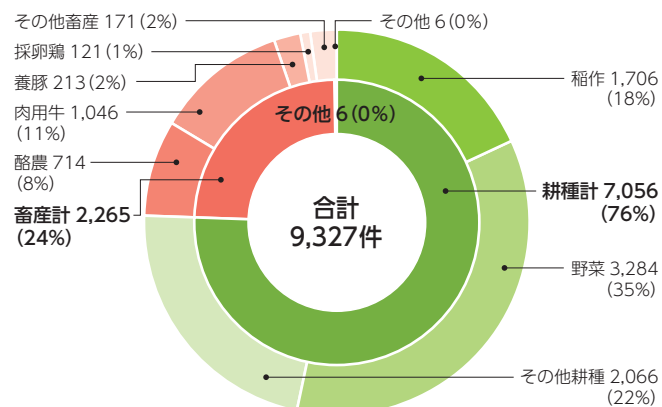
農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

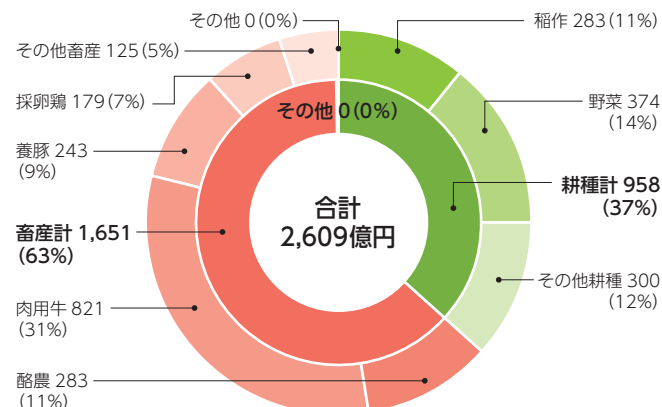
融資実績（令和7年度）



農業者向け資金（注）の営農類型別件数



農業者向け資金の営農類型別融資額（単位：億円）



（注）農業者向け資金とは、農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績に記載の資金のうち、「農業基盤整備資金」、「担い手育成農地集積資金」及び「農林漁業施設資金（共同利用施設）」を除いた資金。

担い手不足の解決に向けたスマート農機の導入を支援

ドローンによる小麦の播種^{はしゅ}や防除作業などの農作業の受託を行うA社は、地域農業の課題解決に積極的に取り組んでいます。

農家の高齢化や担い手の減少により、農作業の受託が増加したため、事業の拡大と作業効率化を目的に同社を設立しました。

このたび、同社はさらなる事業拡大と作業効率化のため、収量センサや水分センサなどの最新技術を取り入れたコンバインの導入を計画。スマート農業技術活用促進法に基づく「生産方式革新実施計画」の認定を受けました。民間金融機関と農林水産事業は同社の事業計画や将来性などを評価、高性能コンバイン購入に必要な資金を、スマート農業技術活用促進資金などにより協調して融資しました。



作業効率化を期待される高性能コンバイン

構造転換に向けた支援

社会経済情勢などの環境変化に伴い、事業者の経営課題が多様化する中、農林水産業の構造転換に向けた支援に取り組んでいます。

養鶏業者の規模拡大・生産性向上に向けた設備投資を支援

養鶏業を営むA社は、主力商品の平飼い卵や有機JAS認証卵の生産を通じて、アニマルウェルフェアを重視した環境保全型農業に取り組んでいます。

このたび、同社は平飼い卵の生産量増加と提携農場からの仕入れ拡大を背景に、鶏卵を洗浄・選別・パック詰めするGPセンターの移転を計画しました。GPセンターを本社農場から独立させ、最新の設備を導入することで、業務効率や鶏卵の品質・安全性の向上が見込まれるほか、感染症などのリスクにも柔軟に対応できる生産体制が整います。

民間金融機関と農林水産事業は、本事業が食料の持続的な供給と地域活性化に資するものと評価。GPセンター移転に必要な資金を協調して融資しました。



更新されたパッキングラインの一部

バイオガス発電の共同利用施設建設を支援

酪農が盛んなA町では、畜産経営の大規模化に伴う牛のふん尿処理と水質保全対策、高齢化した酪農家の負担軽減が課題になっていました。そこで、A町、農協・漁協、民間企業、地元酪農家らがB社を設立し、ふん尿を活用したバイオガス発電の共同利用施設を新設しました。

B社は、地域の酪農家からふん尿を受け入れ、適正に畜産廃棄物処理を行うとともに、処理過程で発生するメタンガスを電力化するなど、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの活用を進めています。発酵後の原料は、有機肥料や牛の再生敷料として地元農家へ還元されています。

民間金融機関と農林水産事業は、B社の資源循環型農業の構築や地域課題の解決への貢献を高く評価。バイオガス発電

の共同利用施設建設に必要な資金を協調して融資しました。



バイオガスプラントの全景

スマート農業の技術開発に取り組む事業者を支援

ドローンの開発・販売や、農薬散布・ハウス洗浄などの農作業受託を行うA社は、地域農業の課題解決に積極的に取り組んでいます。

急傾斜地の果樹園では、これまで手作業による農薬散布が主流であり、時間や労力の負担に加え、危険も伴っていました。そこでA社は県内農協と連携し、独自開発した高圧噴射システム搭載ドローンの実証実験を重ね、作業時間の大幅短縮やムラのない高精度な散布を実現しました。さらに、従来困難だったビニールハウスや牛舎の上層部清掃など、多用途に活用できるようになり、農家からの受注も増えました。

A社は事業拡大を目指し、スマート農業技術活用促進法に基づく「開発供給実施計画」の認定を受けました。農林水産事業は事業計画や将来性などを評価し、ドローン機体購入などに必要なスマート農業技術活用促進資金を融資しました。



高圧噴射システムを搭載したドローン

新規就農・農業参入支援

新規就農や農業参入の取組みを支援しています

新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金^(注)」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。

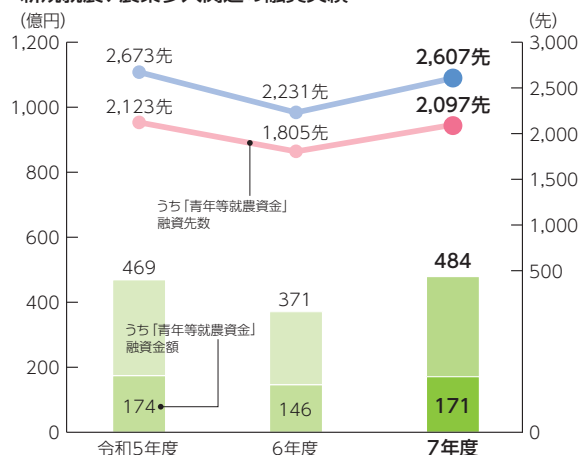
〔新規就農、農業参入関連の融資実績〕

令和7年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は2,607先(前年度比117%)、484億円(同130%)となりました。

このうち「青年等就農資金」の融資実績は2,097先(前年度比116%)、171億円(同117%)となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績



新規就農者による酪農の事業承継を支援

Aさん夫妻は、B県で夫は印刷会社に、妻は保育園に勤務していましたが、夫の子供のころからの夢である大動物に携わる仕事がしたいと酪農家を志しました。

酪農研修施設の研修生となり、専門的な研修を受けて、技術や経営の基礎を学びました。その後、Aさん夫妻は酪農研修施設の支援のもと全国7カ所の就農候補地を実際に訪れ、自分たちの目で確かめた上で、C県のDさん夫妻からの第三者承継を決断。B県から移住しての新規就農で、新たな一歩を踏み出しました。Dさん夫妻の思いを受け継ぎながら、地域に根差した事業を続けていく意向です。

農林水産事業は、地域の貴重な担い手として、事業性・将来性を評価。円滑な事業承継を支援するため、本事業に必要な資金を融資しました。



第三者承継で新規就農したAさん夫妻

融資の状況と特徴

異業種からの農業参入、トマト生産を支援

A社は、医療、介護、保育、教育などの各領域で社会に貢献するため、地域に根差した事業に取り組んでいます。同社は、健康と密接に関わる「食」を通じて、これまで以上に地域の人々の健康と暮らしを支えることを目指して、農業生産に参入。スマート農業技術を活用したトマト生産を開始しました。

農業参入に当たり、ハウスには室温やCO₂濃度などを管理する環境制御装置を導入。スマート農業技術の活用により、おいしくて栄養価の高いトマト生産に取り組んでいます。将来的には施設の食事で新鮮な野菜を提供することなども視野に入れています。

農林水産事業は、本事業が地元農業の発展や、地域の活性化に貢献することを評価。行政機関などと連携し、本件の事業計画立ち上げ段階から計画実現に向けて支援。農業生産の開始に必要な資金を融資しました。

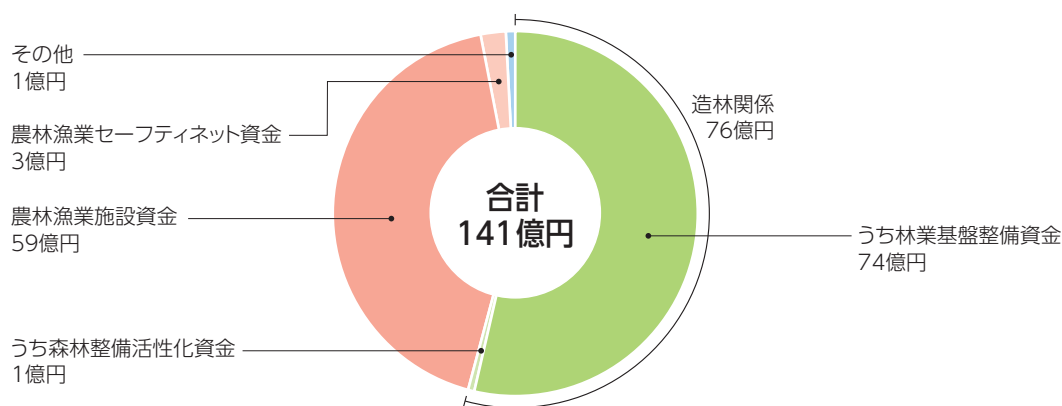


スマート農業技術も活用してトマトを生産するハウス

林業分野

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績（令和7年度）

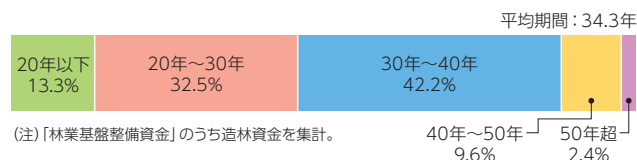


資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況（令和7年度・林業^(注)）



J-クレジット制度への参画などに向けた取組みを支援

A社は特殊車両の販売・修理などを行うB社の子会社として設立され、木材生産事業、造林事業などを営んでいます。このほか、林業機械の自動化にも取り組み、林業の安全性の確保と効率化を推進し、持続可能な林業経営の実現を目指しています。

このたび、同社はJ-クレジット制度への参画と、苗生産の内製化による造林事業の強化に向け、林地の取得と育苗施設の新設を計画。

民間金融機関と農林水産事業は、本事業が災害の防止や環境の保全といった森林の多面的機能の発揮に資するものと評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。



新たな育苗施設でスギ苗の生産を行う

脱炭素・地方創生を目指す製材工場建設を支援

製材事業を行うA社は、24haに及ぶ旧電子工場跡地にて、製材工場を中心に地域に新たな産業と雇用を生む拠点の整備を進めています。木質バイオマスなどの再生可能エネルギー事業も展開し、脱炭素と地方創生の両立を目指します。

新設の製材工場では、これまで外国産材が多く利用されてきた梁・桁などの横架材を国産材で製造し、利用を促進。「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環と皆伐再造林の推進を計画しています。

本工場の整備に必要な資金は、同社の事業計画や脱炭素・地方創生への貢献を高く評価し、地元の3つの金融機関と農林水産事業が協調して融資しました。

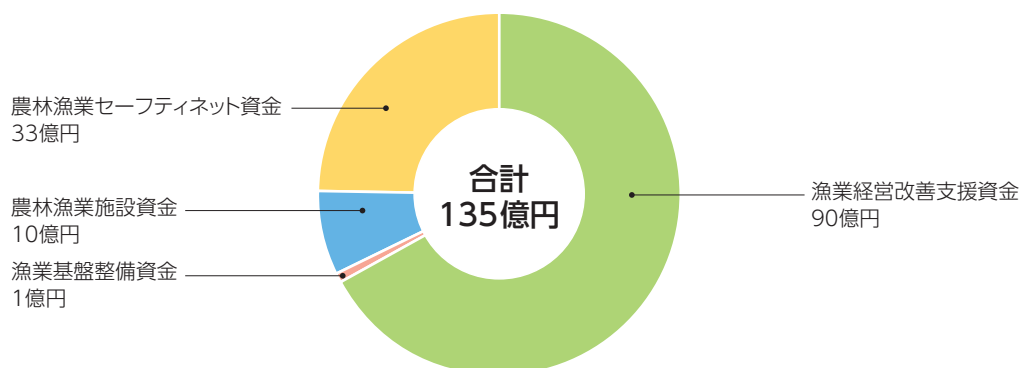


拠点に新設された工場。梁・桁、間柱、ペレットを製造する

漁業分野

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和7年度）

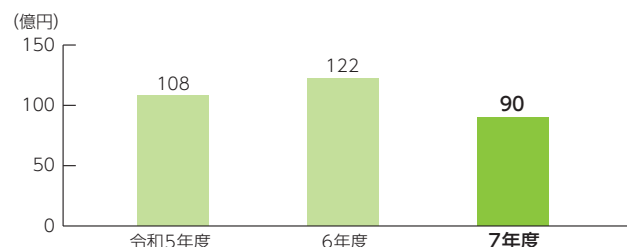


漁業の担い手を支援しています

「漁業経営改善支援資金」は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。

令和7年度の「漁業経営改善支援資金」の融資実績は90億円となりました。

「漁業経営改善支援資金」の融資実績



老朽化したイカ釣り漁船の更新を支援

A社はイカ釣り漁業を中心に、沖合底びき網漁業、サンマ棒受網漁業などを営む漁船漁業者です。

このたび、同社は老朽化したイカ釣り漁船を更新し、新たに大型漁船の建造を計画。燃油搭載量の増加により、従来2航海で行っていた操業を1航海に集約し、燃油の削減や操業日数の増加に取り組めます。このほか、漁船の大型化により、作業や居住のスペースが確保され、乗組員の労働環境改善にも寄与します。

民間金融機関と農林水産事業は、本事業が事業効率化・乗組員定着に資する取組みと評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。



進水式の様子

新たに直販に取り組む海苔養殖事業者を支援

A社は、海苔養殖事業を行っています。生産物が差別化しにくい海苔ですが、日本では食卓に馴染みの深い食品であり、海外でも日本食の浸透・拡大に伴い、ニーズも増加基調です。

このたび、コロナ禍を契機に直販型の通販サービスや農家直売所の利用者が増加したことに着目し、直売所の建設を決定しました。

完成した直売所では「産地見学ツアー」「最先端の顧客管理システムの導入」「自社紹介用販促ツールの導入」など、顧客目線の事業を実施。「生産者の顔が見える海苔を購入できる」「海苔の生産現場に触れられ食育にもつながる」と好評です。

民間金融機関と農林水産事業は、同社の地域活性化に向け

た取組みを評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。

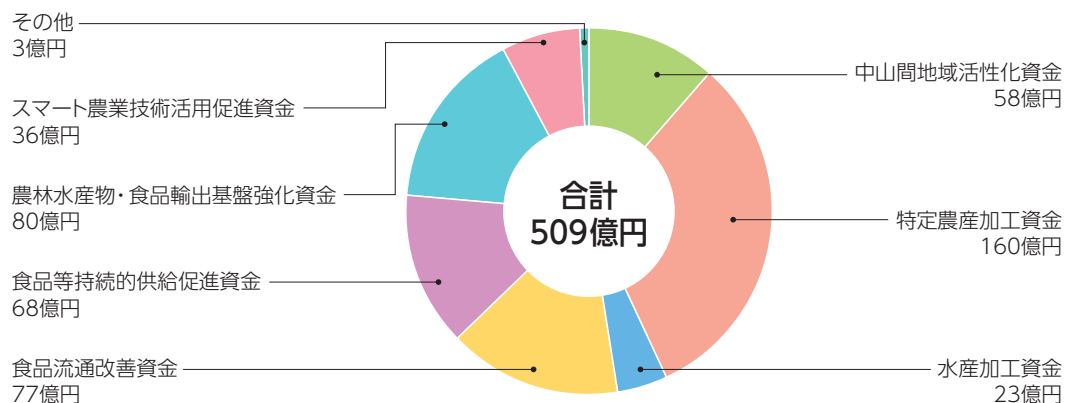


海苔の養殖場

加工流通分野

国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、食料の安定供給の確保と国内農林漁業の持続的かつ健全な発展を図るための取組みを積極的に支援しています。

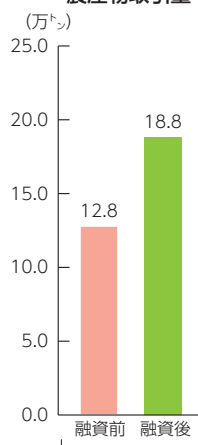
融資実績（令和7年度）



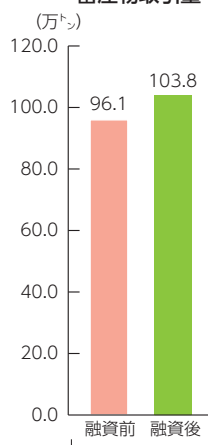
国産農林水産物の利用促進に貢献しています

加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。令和7年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約14.8万トン、取引額が376億円増加すると推計されます。

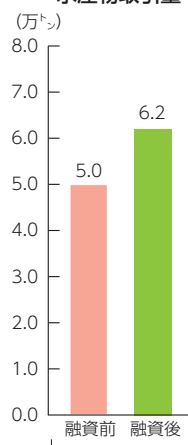
農産物取引量



畜産物取引量

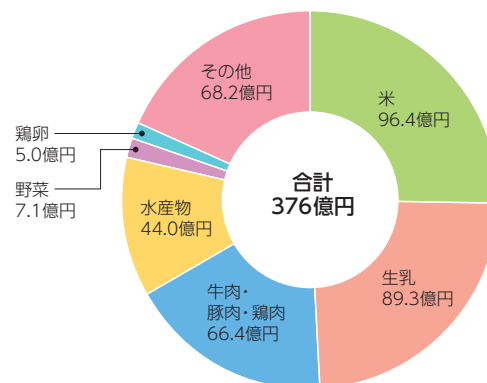


水産物取引量



(注) 1. 取引量は単位未満を切り捨てています。
2. 「融資後」の取引量は推計値です。

加工流通分野向け融資に伴う国産農林水産物の取引増加見込額（令和7年度）



令和7年度の加工流通分野向け融資に伴う融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で376億円増加すると推計されます^(注)。

(注) 目標時取引見込総額（単年度分）－実績時取引総額（単年度分）。

国産農産物利用拡大に向けたプロセスセンターの整備を支援

中国地方を中心にスーパーマーケット事業を展開するA社は、30以上ある店舗内では生鮮食品の加工を行わず、プロセスセンターで一括加工・管理することで、効率化と衛生管理の高度化を図っています。

このたび、店舗数拡大や国産農産物の安定調達、冷凍食品の需要増に対応するため、包装機や冷凍冷蔵設備などの導入を計画。設備投資にあたり「安定取引関係確立事業活動計画」及び「流通合理化事業活動計画」を策定し、農林水産省の認定を受けました。契約農家からの仕入れ拡大や食品ロス削減、作業効率化、労働環境の改善を目指します。

農林水産事業はA社の事業計画を評価し、プロセスセンターの整備に必要な資金として、食品等持続的供給促進資金を融資しました。



プロセスセンター内に設置した青果シュリンク包装機

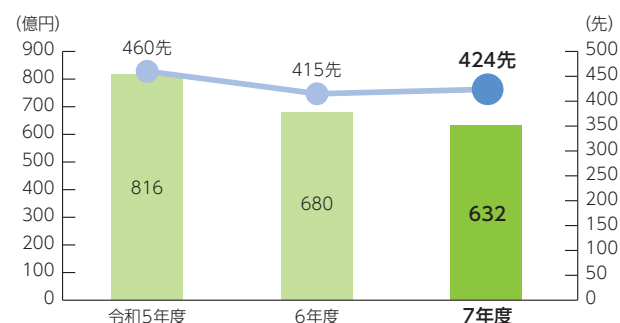
輸出支援

輸出の取組みを支援しています

農林漁業や食品産業の皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、国産農林水産物や食品を輸出する取組みについて、「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」などの融資制度や情報提供により支援しています。

令和7年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、424先(前年度比102%)、632億円(同93%)となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



● 外部ネットワークと連携し海外展開などの支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(ジェトロ)などの外部の専門機関と連携しています。

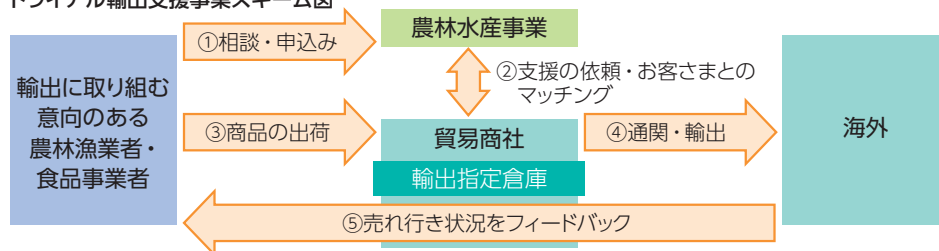
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。ジェトロは、情報・スキル支援、商談機会提供、海外バイヤー開拓により農林水産物及び食品の輸出を支援しています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易商社と提携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまを支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



海外でニーズの高まる有機抹茶の輸出拡大を支援

A社は、茶の生産・加工・販売を一貫して行う事業者です。海外での抹茶ブームの高まりを受け、EU、北米などへの有機抹茶の輸出にも取り組んでいます。

同社はこれまで地域の共同工場で行っていましたが、他の農家が生産する慣行栽培の茶と混ざらないよう、加工ラインを都度清掃する必要がありました。そこで、自社専用の碾茶工場と重油を熱源としない新型碾茶機の導入を計画。

民間金融機関と農林水産事業は、輸出拡大に向けた取組みを評価し、協調して本事業に必要な資金を融資しました。



同社は全国茶品評会で一等を受賞するなど高い評価を受ける

独自技術で製造する冷凍寿司の輸出拡大を支援

A社は、地元食材を活用した寿司などを製造・販売しています。同社独自の冷凍化技術により、食感の良い冷凍寿司の製造ノウハウを確立し、香港などへも輸出しています。

しかし、既存工場は冷凍能力が不足していたことに加え、バイヤーからは国際基準に基づく食品安全マネジメントが求められていました。そこで、同社はISO22000認証基準に対応した工場設備を新たに導入し、冷凍寿司の輸出に本格的に取り組むことを計画。

民間金融機関と農林水産事業は、協調して輸出事業計画に基づく設備投資に必要な資金を融資しました。



同社の冷凍寿司は、自然解凍や流水解凍でも食感が失われない